

# 施策評価表

京 都 府 南 丹 市  
作成日：平成22年7月13日

平成22年度(平成21年度実施)

評価施策名	6 行財政改革を推進する	施策CD	46	施策主管部	総合政策担当	部長名	大野 光博
政策名	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く			施策関係部	総務部・企画管理部		

## 【施策の概要】

### 1 南丹市が考える理想(目的)

目標項目(成果)	単位	H20	H21		H22	H23	H24
		実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
住みやすいと思う市民の割合(市民意識アンケートによる回答率)	%	59.0	63.0	50.1	67.0	71.0	75.0
経常収支比率(前年度決算)	%	95.8	95.5	97.7	95.3	95.1	95.0

- これまで以上に市民にとってより満足度の高い、きめ細やかな行政サービスを提供する。
- スリムで効率的、効果的な行財政運営の構築をめざす。

### 1 南丹市の現状(課題)

- 右肩上がりの経済成長から、成長がストップする反面、少子高齢化がすすみ、財政状況が厳しい中、今までと同じ行政運営では、住民満足度を高める行政サービスを十分に提供できていない。
- 市税をはじめとする自主財源よりも地方交付税を中心とした依存財源に頼る財政運営となっており、特に地方交付税は、年度間推移が非常に不透明であり、また平成28年度からは合併算定替えがなくなり、現行額が確保できない状況になる。
- 少子高齢化が進む中、市民ニーズは益々多様化しており、行政としてこれらに対する的確な対応が迫られている。

(現状)  
・行政評価システムの導入 試行(平成20年)

### 2 対策をしなければどうなるのか

- 市民の満足度が低下し、ますます人口が減少する恐れがある。
- 財政破綻を招く。
- 受益者負担(市民負担)を強いなければならなくなる。
- 必要な事業も出来なくなる。

### 3 それは何故おきたのか

- 急速な社会・経済情勢の変化に伴い、新たな行政課題が通常の想定を超えるスピードで発生し、制度・事業対応が収入見込みを超える需要増となり、財政圧迫が生じてきた。
- 合併前の施策・事業がそのまま新市へ移行させたものも多いため、当初見込みの財政需要を上回っている。

### 4 それらを解決するために何をするのか

- ①市民に市の現状を理解してもらう。
  - ・市民にとってわかりやすい行政情報の提供
- ②財政の効率化やサービスの向上を進める。
  - ・行政手続きや庁内情報システムの電子化の推進
  - ・行政改革の推進
  - ・市民や企業、学識経験者を交えた評価の実施
  - ・事業等における民間委託や指定管理者制度の導入
- ③職員の資質向上を進める。
  - ・適正な職員定員の管理、職員の資質向上
- ④公共施設の有効利用を進める。
  - ・公共施設の有効利用
  - ・新庁舎整備の検討

## 【施策コスト】(評価対象事業の合計)

	単位	H20	H21	H22	H23	H24	
決算額(計画額)	千円	85,878	170,906	116,800	223,310	96,932	
財源内訳	使用料・手数料	千円	3,062	102,051	40,698	6,600	6,600
	国・府支出金	千円	0	3,382	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	82,816	65,473	76,102	216,710	90,332
職員従事人数	人・年	6.85	12.92				
人件費	千円	47,005	84,466				
事業費総額	千円	132,883	255,372				

## 【施策目標の達成に貢献度の高い事業】

全 16 事業 単位:千円

事業名(細事業名)	決算額	うち一般財源	
		うち一般財源	うち人件費
ホームページ運営費(ホームページ運営費)	3,207	3,207	3,144
契約管理システム管理費(契約管理システム管理費)	20,064	20,064	14,266
公有財産等処分等に関する検討委員会運営費(公有財産等処分等に関する検討委員会運営費)	1,548	1,548	1,492
選挙管理委員会運営費(選挙管理委員会運営費)	4,785	4,785	4,425
広報発行費(広報発行費)	12,594	11,539	6,813

## 【前年度の評価】(要約)

**【総合評価】**  
①目標の達成状況  
住みやすいと思う市民の割合は約6割で、施策の展開も市民ニーズに対応出来ている。しかし、経常収支比率は上昇傾向にあり、制度・事業も期限を定めるなどめりはりが必要である。  
②目標値や施策の考え方の見直し  
目標項目に行政改革推進計画の進捗状況を追加し、行政改革の推進が図れる指標が必要。

**【改善の方向性】**  
①今後の方向性  
行財政改革を推進するためには、制度や事業等の不断の見直しが必要であり、行政評価等を積極的に取り組み、PDCAサイクルを市全体の行政システムの中に定着化させる必要がある。  
市民への説明が必要であり、理解を得るための職員それぞれの意識改革と資質向上が求められる。役職による権限の明確化も今後図っていく必要がある。  
②各事業の対応  
広報発行費については、「お知らせなんたん」(月2回発行)は、市、他の団体等のお知らせ内容であり、市民が目を通していか検証する必要がある。有線テレビを媒体するなどの連携工夫が必要である。  
有線テレビ関係費については、市の情報を伝える最適の情報網であるため、より効果的な番組編成について行政としての関わりを強化すべきである。  
各種負担金については、類似団体の統合を図るなど見直しが必要である。  
行政評価結果を踏まえて決定するシステムを早期に構築する。職員の意識も変化が見られる。

## 【今年度の評価】

**【総合評価】**  
①目標の達成状況  
【目標項目に関して】  
住みやすいと思う市民の割合については、達成できてない。(なお、回答区分を見直したため、一概に昨年との比較することができなかった。)  
財政硬直化が進み、経常収支比率も目標値が達成できてない。

**【その他に関して】**  
職員意識改革の点で、施策や事業においてプレゼンをするという意識が存在していなかったが、評価をすることで施策や事業に対する意識(事業の必要性や内容の妥当性など)が以前に比べ変化してきた。

②目標値や施策の考え方の見直し  
行政改革推進計画の進捗率を目標項目に追加する。

**【改善の方向性】**  
①今後の方向性  
行政改革の進捗管理の強化を行う。(各部署における責任の明確化)  
職員の意識改革を引き続き進める。(役職ごとの職員研修、特に管理職研修など)  
人事評価の早期導入を検討する。

②各事業の対応  
公益法人、第三セクターの改革に着手した。  
市民意識調査が、政策実現の材料として活用されるようになった。  
広報アンケートの結果を踏まえ、月刊誌は市の計画・予算・制度などを紹介する記録重視の内容に、週刊誌は行政情報やイベント告知など定期的な生活情報を中心に掲載するなど、情報整理をすることで市民に必要な情報を効率的に提供しよう努めた。  
また、21年度から市ホームページで「審議会等の会議の公開」を始めたことにより、透明かつ公正な会議の運営と市民の市政参画の機会を広げることができた。  
決算監査並びに議会決算報告における事業報告についても、事業評価表を活用するなど、行政評価を決算に取り入れる工夫などを始めた。

## 【評価を受けて取り組んだこと】

**【改善の方向性】**  
①今後の方向性  
行政評価に対する職員の意識改革の点で、事業評価(418)とそれに関わる具体的な活動内容を記した活動記録作成を全職員が携わった。  
施策評価をもとに、全部長による施策の優先順位を付け、予算編成に反映するなどPDCAサイクルのシステム化を図っていった。  
②各事業の対応  
行政評価結果を踏まえて意思決定するシステムの構築として、行政会議(課内会議・部内会議・部長会議・行政経営会議)を定例化した。  
市民が必要としている情報の把握と内容の充実に向けて毎年、広報アンケートを実施している。アンケートでは、約9割以上の方が「お知らせなんたん」を見ていると回答があり、市民に一番身近な情報誌としての役割を果たしている結果が出ている。さらに、市のホームページへの掲載や、特に市民全般に関する記事についてはCATVの行政広報番組で紹介するなど、各年齢層に対応できる多様なメディアを使った広報活動に取り組んでいる。